

キョクヨーグループ

ESGデータブック 2020

環境 -Environment-

パフォーマンスデータ(環境)

目標・実績

キョクヨーグループ環境目標と実績(2019年度)

当社グループでは、全事業領域へと段階的に活動範囲を拡大しながら下記の具体的項目を当社グループ目標として定め、計画的・継続的に環境保全活動を推進しています。

キョクヨーグループ環境目標と実績(2019年度)

○達成(▲0~10%、▲0~5.4pt) △やや未達成(▲10.1~19.9%以内、または▲5.5~10.0pt以内) ×未達成(▲20%以上、または▲10.1pt以上)

項目	目的	単位	2019年度目標	目標値	実績値	評価	達成度	対象サイト
省エネルギー	CO ₂ 排出量 ^{※1} の削減	t-CO ₂	2017年度実績調整値 ^{※2} 比 2%削減	19,556.1	17,759.5	○	9.2%	全サイト
	電力の使用量の削減	千kWh	2017年度実績調整値比 2%削減	32,132.8	29,372.8	○	8.6%	全サイト
	A重油の使用量の削減	kℓ	2017年度実績調整値比 2%削減	731.5	630.2	○	13.8%	食品工場系
	CO ₂ 原単位(生産量)の削減	kg-CO ₂ /t	2017年度実績調整値比 2%削減	373.2	355.8	○	5.3%	//
省資源	水使用量の削減	千m ³	2017年度実績調整値比 2%削減	394.8	355.4	○	10.0%	食品工場系
	食品廃棄物原単位(生産量)の削減	kg/t	2019年度目標累計値 49.8kg/トンとする	49.8	42.5	○	14.7%	//
リサイクル	廃棄物リサイクル率の向上	%	廃棄物リサイクル率 94.2%を目指す	94.2	91.7	○	▲2.4%	//
生物多様性	新製品の開発	品	環境配慮製品 ^{※3} 11品開発する(4部門)	11.0	27.0	○	145.5%	事務所系 (本社事業部系)
汚染の予防	フロン使用の削減・廃止	-	情報収集及び長期設備投資計画の妥当性の検討	-	実施	○	-	食品工場系・ 冷蔵庫系
社会貢献	社会貢献活動	-	各サイトにて活動を選定・実施	-	実施	○	-	全サイト

※1 CO₂排出量は事務所系、食品工場系、冷蔵庫系それぞれで集計し合計をグループ目標としています。

※2 実績調整値とは、目標決定において前年実績に各種の変動要因(人数や稼働日数、生産計画など)を考慮し、補正した数値のことです。

※3 環境配慮製品とは、従来、未利用だった部位から開発した商品や、MSC・ASC認証を取得し商品化したもの等が該当します。

※長期在庫につきましては、本社、支社等を含め、経営戦略的な意味合いで管理を行っており、今回から省エネルギーの項目より除いています。

環境データ集計範囲

	集計対象
食品工場系サイト	極洋食品(株)塩釜工場・八戸工場・ひたちなか工場、極洋水産(株) ^{※1} 本社・大井川工場・惣右衛門工場、キョクヨーフーズ(株)、極洋フレッシュ(株)、海洋フーズ(株)、(株)極洋塩釜研究所
冷蔵庫系サイト	キョクヨー秋津冷蔵(株)城南島事業所(本社)・東京事業所・福岡事業所、極洋水産(株)冷蔵課
事務所系サイト	(株)極洋 本社・支社、キョクヨー総合サービス(株)、極洋商事(株)、インテグレート・システム(株)、キョクヨー秋津冷蔵(株)ロジスティクス事業部 ^{※2}

※1 極洋水産(株)の集計について、冷蔵課は冷蔵庫系サイトに含む

※2 キョクヨー秋津冷蔵(株)ロジスティクス事業部は事務所系サイトに含む

環境 -Environment-

環境法令の順守評価(2019年度)

2019年度、当社グループにおいて環境に重大な影響を与える事故はありませんでした。環境法令の順守評価項目では、工場系の排水水質に関し、行政からの注意が4件ありましたが、直ちに是正、報告を完了いたしました。

データ

環境会計

キョクヨーグループは環境保全への取り組みを、コストという定量的な管理をすることで、その費用対効果を把握し、一層の効率化と合理的な意思決定に有用であると考えます。また、その情報開示にあたり、さまざまなステークホルダーのニーズに配慮し、他社と比較できるように環境省が発行した「環境ガイドライン」に沿って作成しています。

キョクヨーグループ環境保全コスト(2019年度)

(単位：千円)

()内の数字は2018年度

分類	2019年度グループ合計		2019年度内訳 事務所系		2019年度内訳 食品工場系		2019年度内訳 冷蔵庫系		
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	154,448 (253,588)	292,583 (248,791)	39 (35)	857 (576)	59,523 (51,498)	263,932 (240,635)	94,886 (202,055)	27,794 (7,580)	
内訳	公害防止コスト	47,694 (30,596)	72,798 (64,001)	0 (0)	0 (0)	47,694 (30,596)	72,798 (64,001)	0 (0)	0 (0)
	地球環境保全コスト	103,187 (218,957)	126,131 (107,466)	0 (0)	144 (144)	8,301 (16,902)	98,750 (100,156)	94,886 (202,055)	27,237 (7,166)
	資源循環コスト	3,567 (4,035)	93,654 (77,324)	39 (35)	713 (432)	3,528 (4,000)	92,384 (76,478)	0 (0)	557 (414)
上・下流コスト	0 (0)	90 (67)	0 (0)	64 (38)	0 (0)	26 (29)	0 (0)	0 (0)	
管理活動コスト	0 (0)	8,449 (4,651)	0 (0)	0 (517)	0 (0)	8,449 (4,134)	0 (0)	0 (0)	
研究開発コスト	0 (0)	0 (2,104)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2,104)	0 (0)	0 (0)	
社会活動コスト	0 (0)	85 (112)	0 (0)	9 (35)	0 (0)	76 (77)	0 (0)	0 (0)	
環境損傷対応コスト	0 (597)	14,030 (11,892)	0 (0)	12 (12)	0 (597)	3,799 (2,578)	0 (0)	10,219 (9,302)	
合計	154,448 (254,185)	315,237 (267,617)	39 (35)	942 (1,178)	59,523 (52,095)	276,282 (249,557)	94,886 (202,055)	38,013 (16,882)	
増減 (2019年-2018年)	△99,737	47,620	4	△236	7,428	26,725	△107,169	21,131	

〔事業エリア内コスト〕

主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コストで以下の3つに分類しています。

公害防止コスト：公害防止に係る取り組みのためのコストです。

地球環境保全コスト：温暖化防止、オゾン層保護、その他、地球環境保全のためのコストなどがあります。

資源循環コスト：廃棄物抑制・リサイクルのためのコスト、また産業廃棄物の適正な処分費用がこれに当たります。

環境 -Environment-

有価物売却益 -食品工場系-

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	2019年度
食品工場系 有価物売却益	23,838	22,106	19,439

※2018年度から極洋水産(株)(事務所)も含まれます。
事業活動で生じた廃棄品や破砕品の中には、リサイクル価値のあるものとして売却でき、収益になるものがあります。分別は、廃棄物の削減や、リサイクル率の向上に貢献し、経費や製品コストに反映し得る大事な活動です。

エネルギーコストと事業活動

(単位:千円)

エネルギー費用	2018年度実績	2019年度実績	差額 (2019年-2018年)
電力代	346,773	339,723	7,050
重油代	47,904	41,754	6,150
LPG代	38,465	42,385	△3,920
ガソリン代	1,269	1,101	168
軽油代	1,208	1,087	121
灯油代	1,674	1,817	△143
合計	437,293	427,867	9,426

※△は費用の増加を意味します。

資源に係るコストと事業活動

(単位:千円)

省資源活動費用	2018年度実績	2019年度実績	差額 (2019年-2018年)
用水代	65,373	63,273	2,100
OA用紙代	795	852	△57
廃棄物処理委託額	70,709	74,994	△4,285
排水処理費用	50,711	58,577	△7,866
洗剤・殺菌剤使用額	34,409	33,433	976
合計	221,997	231,129	△9,132

※△は費用の増加を意味します。

事業活動と環境負荷(2019年度) -グループ合計-

INPUT

原材料*	
主副原料	36,327 t

※原材料は食品工場系の実績数値です。

エネルギー	
購入電力	29,373 千kWh
A重油	630.2 kℓ
灯油	19.6 kℓ
LPG	507.8 千m ³
ガソリン	66.3 kℓ
総エネルギー量	373,908 GJ
原油換算	9,647 kℓ

水資源	
上水道	149 千m ³
工業用水	89 千m ³
地下水(井水)	130 千m ³
水資源合計	368 千m ³

OUTPUT

大気への排出	
CO ₂ 排出量	17,760 t-CO ₂

廃棄物*	
食品廃棄物	2,402 t
その他廃棄物	3,746 t
廃棄物合計	6,148 t

※廃棄物には、食品工場系サイトに限らず、事務所系、冷蔵庫系、全対象サイトの計測し得る一般廃棄物を含んでいます。

リサイクル	
リサイクル量	5,653 t
最終処分量	495 t

環境 -Environment-

電力使用量 ―グループ合計―

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
食品工場系	千kWh	14,016	15,661	17,353	18,903	19,017
冷蔵庫系	千kWh	12,333	12,155	12,032	11,272	9,070
事務所系	千kWh	1,029	1,305	1,304	1,331	1,285
合計	千kWh	27,379	29,121	30,690	31,506	29,372
電力使用量原単位*	千kWh/t	0.51	0.54	0.55	0.56	0.53

*電力使用量原単位の対象範囲は食品工場系のみ

CO₂排出量 ―グループ合計―

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
食品工場系	t-CO ₂	10,280	11,252	12,672	13,073	12,699
冷蔵庫系	t-CO ₂	6,534	6,148	5,964	5,414	4,244
事務所系	t-CO ₂	749	895	870	849	817
合計	t-CO ₂	17,563	18,295	19,506	19,336	17,760
CO ₂ 排出量原単位*	t-CO ₂ /t	0.38	0.39	0.40	0.39	0.36

*CO₂排出量原単位の対象範囲は食品工場系のみ

総エネルギー投入量

(kl)

	2017年度	2018年度	2019年度
事務所系サイト	426	426	382
工場系サイト	6,417	6,951	6,931
冷蔵庫系サイト	3,001	2,900	2,334
計	9,844	10,277	9,647

エネルギー原単位

(MJ/t)

	2017年度	2018年度	2019年度
工場系サイト	7,877	7,982	7,405
冷蔵庫系サイト	176	183	162

*工場は総生産量、冷蔵庫は収入tによる

輸送段階でのCO₂排出量

(t-CO₂)

	2017年度	2018年度	2019年度
輸送段階でのCO ₂ 排出量	6,757	7,541	7,929

*経済産業省告示「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用量の算定の方法」に則り、みなし値を使用

フロン排出量(漏洩量)

(kg)

	2017年度	2018年度	2019年度
フロン排出量(漏洩量)	755	220	245

水使用量 ―食品工場系―

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水使用量	m ³	283,343	299,398	325,669	346,856	355,442
水使用量原単位	m ³ /t	10.36	10.35	10.31	10.28	9.96

環境 -Environment-

水使用量(取水源別)(2019年度)

(m³)

	極洋食品 (塩釜)	極洋食品 (八戸)	極洋食品 (ひたちなか)	極洋フレッシュ	海洋フーズ	キョクヨー フーズ	極洋水産	極洋水産 (惣右衛門工場)	合計
上水	4,481	20,986	13,668	31,247	427	68,471	284	75	139,639
工水	87,949	-	-	-	-	-	-	-	87,949
井水	-	33,383	24,047	-	28,743	-	29,422	12,259	127,854
合計	92,430	54,369	37,715	31,247	29,169	68,471	29,706	12,334	355,442

排水先

極洋食品 (塩釜)	極洋食品 (八戸)	極洋食品 (ひたちなか)	極洋フレッシュ	海洋フーズ	キョクヨー フーズ	極洋水産	極洋水産 (惣右衛門工場)
下水道	河川放流	河川放流	下水道	下水道	河川放流	河川放流	河川放流

生産量、食品廃棄物排出量・同原単位 -食品工場系-

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生産量	t	27,341	28,937	31,577	33,751	35,687
食品廃棄物排出量	t	2,342	2,429	2,437	2,310	2,402
食品廃棄物排出量単位	kg/t	86	84	77	68	67

廃棄物リサイクル率

(%)

	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物リサイクル率	92.1	92.2	91.7

※工場系サイト

※食品廃棄物を含むすべての廃棄物を対象としています。

社会 -Social-

従業員データ

従業員 (人)

	年度	合計	男	女
従業員数(人)	2017	639	477	162
	2018	664	494	170
	2019	664	500	164
平均年齢(歳)	2017	39歳9カ月	41歳9カ月	33歳7カ月
	2018	39歳7カ月	41歳6カ月	33歳11カ月
	2019	40歳2ヶ月	41歳11ヶ月	35歳11ヶ月
勤続年数(年)	2017	15年5カ月	17年5カ月	9年4カ月
	2018	15年3カ月	17年2カ月	9年8カ月
	2019	15年11ヶ月	17年7ヶ月	10年9ヶ月
平均年間給与(円)	2017	6,739,584	-	-
	2018	6,532,634	-	-
	2019	6,971,941	-	-
平均臨時雇用者数(人)	2017	89	-	-
	2018	79	-	-
	2019	75	-	-
連結従業員数(人)	2017	2,257	-	-
	2018	2,264	-	-
	2019	2,307	-	-

新卒採用 (人)

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
2017年4月入社	38	38	22	16	0	0
2018年4月入社	39	39	28	11	0	0
2019年4月入社	20	20	17	3	0	0
2020年4月入社	30	30	19	11	0	0

中途採用 (人)

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
2017年4月～2018年3月	10	5	2	3	1	4
2018年4月～2019年3月	2	2	1	1	0	0
2019年4月～2020年3月	4	4	3	1	0	0

従業員の年齢構成(2020年3月31日時点) (人)

	合計	男	女
30歳未満	182	123	59
30～39歳	143	79	64
40～49歳	173	143	30
50～59歳	159	149	10
60歳以上	7	6	1
合計	664	500	164

※正社員としての採用人数(契約社員は含まない)

役職登用状況(2020年3月現在)

	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	20	298	0	6%
うち部長以上	0	22	0	0%
役員	1	15	0	6%

※管理職は主事以上

※部長以上は「支社長・研究所長・部長」

※役員は「取締役・監査役」の人数

離職者数(期間:2019年4月1日～2020年3月31日) (人)

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	11	0	6	0	4	1
女	11	0	10	0	0	1
男女計	22	0	16	0	4	2

再雇用者数 (人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
再雇用者数	0	0	0	0	0

障がい者雇用 (人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実人数(人)	7	6	6	7	9
障がい者雇用率(%)	1.62	1.44	1.26	1.49	1.89

※法定雇用率2.2%

社会 -Social-

有給休暇

	付与日数(日)	取得日数(日)	取得率(%)
2015年度	10,567	4,292.5	40.6%
2016年度	10,888	4,715	43.3%
2017年度	11,365	5,530	48.7%
2018年度	12,040	5,686	47.2%
2019年度	12,515	6,526.5	52.1%

産児・育児休暇

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
産休取得者数(人)	5	10	2	10	12
育休・取得者数(人)	4	9	5	9	9
うち男取得者数(人)	0	0	1	1	0
(1週間以内・取得者数(人))	0	0	0	1	0
育児休業復職率(%)	75%	100%	100%	89%	100%

※産休・育休取得者は、取得開始年度にて集計

労働組合加入率(2020年3月31日時点)(極洋のみ)

	2017年度	2018年度	2019年度
労働組合加入率	46.48%	47.39%	47.32%

※労働組合員数÷(正社員数+パート・契約社員数)

労働災害発生件数 (件)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
休業災害件数	1	8	7	4	4

メンタルヘルス休職者数 (人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
休職者数	3	1	1	3	0